

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第92期) 至 平成18年3月31日

日本トランスシティ株式会社

(661007)

第92期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日本トランスシティ株式会社

目 次

	頁
第92期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注および販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第92期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 長久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 八代 雅秀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビルディング

【電話番号】 東京03(3276)3050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 豊田 徳司

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号 柳橋三信ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都千代田区大手町二丁目2番1号
新大手町ビルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	69,854	69,464	73,229	78,392	83,099
経常利益 (百万円)	1,685	1,649	2,231	3,262	3,920
当期純利益 (百万円)	743	434	1,205	3,718	329
純資産額 (百万円)	28,846	28,436	30,361	34,641	33,798
総資産額 (百万円)	93,567	91,699	93,362	90,525	95,342
1株当たり純資産額 (円)	453.56	452.04	498.68	538.85	504.22
1株当たり当期純利益 (円)	11.68	6.26	19.14	59.54	4.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.31	5.63	16.02	45.32	4.09
自己資本比率 (%)	30.8	31.0	32.5	38.3	35.4
自己資本利益率 (%)	2.6	1.5	4.1	11.4	1.0
株価収益率 (倍)	21.0	34.5	14.7	7.7	129.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,566	5,035	2,496	5,721	4,764
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,182	△5,195	△756	△2,556	△1,897
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,685	△282	△417	△3,845	202
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,853	10,407	11,751	11,218	14,332
従業員数 (外・平均臨時雇用者数) (名)	2,028 (874)	1,994 (915)	1,938 (866)	1,918 (834)	1,945 (832)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を記載している。

3 第89期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	63,275	64,443	67,899	72,813	77,054
経常利益	(百万円)	1,087	1,248	1,212	1,873	2,693
当期純利益	(百万円)	431	163	596	1,975	2,742
資本金	(百万円)	7,791	7,791	7,791	7,884	8,410
発行済株式総数	(株)	63,613,246	63,613,246	63,613,246	64,262,367	67,019,610
純資産額	(百万円)	27,147	26,393	27,669	30,155	31,564
総資産額	(百万円)	74,768	71,428	73,576	74,525	81,081
1株当たり純資産額	(円)	426.84	419.52	454.39	468.98	470.85
1株当たり配当額	(円)	7.00	7.00	7.00	7.50	8.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.50)
1株当たり当期純利益	(円)	6.78	2.01	9.14	31.31	40.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	6.20	—	7.91	24.06	35.57
自己資本比率	(%)	36.3	37.0	37.6	40.5	38.9
自己資本利益率	(%)	1.7	0.6	2.2	6.8	8.9
株価収益率	(倍)	36.1	107.5	30.9	14.6	13.6
配当性向	(%)	103.2	348.3	76.6	24.0	19.7
従業員数	(名)	789	764	737	712	699

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第88期、第89期および第90期の1株当たり配当額7円は、特別配当1円を含んでいる。

3 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を記載している。

5 臨時雇用者数は僅少のため記載していない。

6 第89期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

昭和17年12月	港湾運送業等統制令に基づき、資本金100万円をもって四日市港運株式会社として設立。
昭和18年11月	四日市港湾荷役株式会社(現・四日市海運株式会社・連結子会社)を設立。
昭和20年10月	旧四日市倉庫株式会社(明治28年7月設立)を合併し、商号を四日市港運倉庫株式会社と変更。
昭和22年5月	冷凍倉庫部門を分離し、極東冷蔵株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和24年5月	商号を四日市倉庫株式会社に変更。
昭和24年11月	名古屋証券取引所へ株式を上場。
昭和25年7月	通運事業および一般貸切貨物自動車運送事業を開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。
昭和38年5月	セントラル自動車整備株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和42年12月	四港サイロ株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和45年6月	資本金を20億円に増資。
昭和45年7月	朝日海運株式会社(現・連結子会社)へ資本参加。
昭和49年7月	三鈴開発株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和52年2月	四倉不動産株式会社(現・ヨンソー開発株式会社・連結子会社)を設立。
昭和56年6月	住友商事株式会社と合併で、中部コールセンター株式会社を設立。
昭和60年5月	Yokkaichi America Corporation(現・連結子会社)をロサンゼルス(アメリカ合衆国)に設立。
昭和62年10月	公募新株式発行により資本金を39億3千8百万円に増資。
平成2年10月	Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.(現・連結子会社)をバンコク(タイ)に設立。
平成3年10月	資本金77億9千万円となる。
平成3年10月	Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.をシンガポールに設立。
平成4年4月	日本トランスシティ株式会社に社名変更。
平成7年7月	創業百周年。
平成7年12月	Trancy Logistics(H.K.)Ltd.を香港に設立。
平成8年3月	四日市港国際物流センター(株)が稼動。(会社設立:平成6年4月)
平成9年3月	東京支店東松山物流センターが完成。
平成10年5月	輸出貨物部(現国際貨物部)ISO9002の認証取得。
平成10年8月	大阪支店枚方物流センターが完成。
平成12年5月	Trancy Logistics Philippines, Inc.をマニラ(フィリピン)に設立。
平成12年9月	Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.をペタリングジャヤ(マレーシア)に設立。
平成12年12月	PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia(現・連結子会社)をジャカルタ(インドネシア)に設立。
平成13年2月	株式会社東西荷扱所(現・連結子会社)へ資本参加。
平成13年10月	Trancy Logistics(Europe)GmbHをデュッセルドルフ(ドイツ)に設立。
平成14年1月	消費財専用物流センター運営のため、連結子会社「トランスシティロジスティクス中部株式会社」を設立。
平成14年6月	ISO14001の認証取得。
平成14年10月	消費財専用物流センター「イオン中部RDC」が稼動。
平成16年7月	タイにおいて自動車部品専用物流センターが稼動。
平成16年8月	Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.をアグアスカリエンテス(メキシコ)に設立。
平成17年9月	資本金84億1千万円となる。
平成17年12月	Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.を上海(中国)に設立。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社41社および関連会社8社で構成され、物流関連事業として倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業務等を営む他、その他の事業として不動産事業、ゴルフ場経営、自動車整備業等を営んでいる。当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 総合物流事業

(倉庫業)

当事業は、当社の主体業務であり、寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受している。当社は、倉庫業法に基づく倉庫営業の許可を受け(一部施設においては、関税法に基づく保税蔵置場の許可を受けている。)、保管貨物の受渡しおよび担保金融に便益を提供するための倉庫証券発行の許可も受けている。倉庫保管業務に関連して寄託貨物の入出庫、配送および軽易な加工業務を行い、その対価として荷役料、配送料および付帯・物流加工料を収受している。なお、平成14年4月1日施行の倉庫業法の一部改正により、倉庫業法の許可制が登録制に変更された。

〔関係会社〕

(株)トランスシティサービス、関西トランスシティサービス(株)、四日市物流サービス(株)、中部トランスシティサービス(株)、鹿島トランスシティサービス(株)、トランスシティロジスティクス中部(株)、Y T物流サービス(株)、極東冷蔵(株)、四港サイロ(株)、南大阪埠頭(株)、中部コールセンター(株)、四日市港国際物流センター(株)、高橋梱包運輸(株)

(港湾運送業)

港湾運送事業とは、港湾において海上輸送と陸上輸送を接続させるもので、国土交通省の免許を必要とする貨物の船積みおよび陸揚げ作業および荷捌きを行う事業とこれに付随する事業を行っている。

当社および当社関係会社は、四日市港において港湾運送事業法に規定する一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業を営み、名古屋港では沿岸荷役事業、鹿島港、横浜港では一般港湾事業(限定)、大阪港では沿岸荷役事業を営んでいる。また、名古屋、横浜、大阪、神戸、門司、東京、函館の各税関から通関業の許可を受けている。当事業の主な収入は、船内荷役料、沿岸荷役料、上屋保管料、通関料等から構成される。

〔関係会社〕

四日市海運(株)、朝日海運(株)、四日市ポートサービス(株)、(株)東西荷扱所、四日市 SHIPPING(株)、ワイケイ物流サービス(株)、四日市コンテナターミナル(株)、四日市梱包(株)

(陸上運送業)

貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法に基づき、三重県、大阪府、愛知県、茨城県、岡山県、岐阜県、兵庫県、滋賀県、福岡県および首都圏において、貨物自動車運送業および貨物利用運送事業を行っている。また、鉄道を利用した利用運送事業を関西線四日市駅、塩浜駅、東海道本線名古屋貨物ターミナル駅、大阪貨物ターミナル駅、水島臨海鉄道東水島駅および鹿島臨海鉄道奥野谷浜駅ならびに神栖駅において行っている。

〔関係会社〕

四倉運輸(株)、九州シティフレイト(株)、鹿島シティフレイト(株)、中部シティフレイト(株)、大阪シティフレイト(株)、関東シティフレイト(株)、亀山トランスポート(株)

(国際複合輸送業務・その他)

輸出入貨物を荷送人の指定場所から荷受人の指定場所まで、一貫した運送責任を持ったスルーB/Lを発行し最適な輸送手段を用いて運送を行う国際複合輸送業、国際間の航空貨物の運送に関する諸業務を行う航空貨物運送代理店業、工場内の作業の請負などを行っている。

〔関係会社〕

Yokkaichi America Corporation、Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.、
PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia、Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.、
Trancy Logistics(H.K.)Ltd.、Trancy Logistics Philippines,Inc.、
Trancy Logistics(Europe)GmbH、Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.、
Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.、(株)アーガスインターナショナル、
Trancy Logistics(Malaysia)Sdn. Bhd.

(2) その他の事業

不動産販売・賃貸業、建設業、損害保険代理店業、自動車整備業、ゴルフ場経営、レストラン・給食事業、車両運搬具等のリース業、情報システムの企画、開発、保守および運用管理業務等を営んでいる。

〔関係会社〕

ヨンソー開発(株)、三鈴開発(株)、セントラル自動車整備(株)、(株)ニューポート、サンライズホーム(株)、トランスシティコンピュータサービス(株)、(有)エニー、(株)三鈴緑化サービス、(株)四日市ミート・センター、多度開発(株)

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	66.8	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任5名
朝日海運株式会社	大阪府堺市堺区	24	総合物流事業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	総合物流事業	86.1	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用している。 役員の兼任2名
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	総合物流事業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借している。 役員の兼任3名
四倉運輸株式会社 (注7)	三重県四日市市	20	総合物流事業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供している。 役員の兼任3名
株式会社トランスシティサービス (注7)	東京都千代田区	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供している。 役員の兼任3名
関西トランスシティサービス株式会社 (注7)	大阪府枚方市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供している。 役員の兼任3名
四日市物流サービス株式会社 (注7)	三重県四日市市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫・港湾運送業の荷役サービスを提供している。 役員の兼任4名
中部トランスシティサービス株式会社 (注7)	愛知県北名古屋	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名
トランスシティロジスティクス中部株式会社 (注7)	三重県四日市市	450	総合物流事業	100.0	物流センター運営会社として、当社に物流加工サービスを提供している。 役員の兼任6名 債務保証額 4,950百万円
Yokkaichi America Corporation	米国カリフォルニア州 ロングビーチ市	61万 USドル	総合物流事業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店となっている。 役員の兼任2名
Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. (注6)	タイ国 パンコク市	800万 タイ バーツ	総合物流事業	49.0 (6.0)	当社の国際複合輸送においてタイ国での代理店となっている。 役員の兼任1名 債務保証予約 352百万円
セントラル自動車整備株式会社	三重県四日市市	30	その他の事業	100.0	当社の荷役機器、輸送機器の点検・修理を行っている。 役員の兼任2名
三鈴開発株式会社 (注7)	三重県鈴鹿市	10	その他の事業	100.0	役員の兼任3名
ヨンソー開発株式会社 (注7)	三重県四日市市	75	その他の事業	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っている。 役員の兼任4名
その他12社	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社)					
南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	総合物流事業	56.3 (16.7)	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
中部コールセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	総合物流事業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供している。 役員の兼任1名 債務保証額 30百万円
四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	総合物流事業	50.0	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額 1,638百万円
株式会社四日市ミート・センター	三重県四日市市	100	その他の事業	50.0	役員の兼任2名
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市	10	総合物流事業	33.3	当社にトラック配送を提供している。 役員の兼任1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3 特定子会社に該当する子会社はない。

4 議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)である。

5 上記の子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略している。

6 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

7 連結子会社17社において資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数(名)
総合物流事業	倉庫業	731(567)
	港湾運送業	559(127)
	陸上運送業	402(83)
	国際複合輸送業・その他	138(2)
	計	1,830(779)
その他の事業		115(53)
合計		1,945(832)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員である。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。
 3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
699	42.7	21.3	7,175,635

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除く就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 臨時雇用者数は僅少のため記載していない。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員1,945名の内、当社および連結子会社8社の従業員1,039名から労働組合法第2条該当者等を除外した775名が、それぞれ全日本港湾労働組合四日市支部をはじめとする7つの労働組合に加入している。

各組合とは組合員の労働条件改善などの交渉を行っているが、常に協力的であり終始円満裡に経過しており、平成18年3月31日現在各組合との懸案事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加し、また、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く、全般に緩やかな回復基調が続いた。

このような経済環境下にあつて、物流業界では、荷動きは堅調に推移し、荷主の在庫調整の一巡により保管残高も回復基調にあつたが、原油価格の高騰による燃料代の上昇が続いており、物流を取り巻く環境は依然厳しい状況にあつた。

このような状況のもと、当社グループでは、中期経営計画に基づき事業基盤の強化とグローバルな展開を目指し、物流事業の重点施策を推進した。具体的には、国内では、高機能型の冷蔵危険品倉庫の第2期倉庫が昨年5月に稼動し、また、消費財の物流加工業務の拡大に対応するため、昨年3月、消費財物流センター（第2期分）建設に着手し、本年2月、本稼動した。港湾運送業においては、本年1月の「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始に伴い、当社グループでは、コンテナ貨物を中心とした港湾貨物の取扱拡大に努めた。また、環境に配慮した新しい輸送形態として、バルクコンテナ（粒状貨物専用）の内航船輸送の拡大に取り組んだ。

海外では、タイの自動車部品専用の資材センターが順調に稼動し、昨年9月、同地区にて新たに輸出用の物流センター建設に着手し、本年5月に稼動した。また、中国では、香港現地法人の子会社として、昨年12月に上海現地法人を設立し、本年4月から営業開始するなど、海外拠点の機能を強化し、国内外の連携による輸出入貨物の取扱拡大を図った。

このような取組みの結果、総合物流事業では、倉庫業が倉庫保管残高の回復や貨物取扱量の増加など堅調であり、また、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業務の取扱量も前期に比べて増加し、全般に堅調であった。

その他の事業では、前期に引続き、効率化や収支改善に努めた。

以上の結果、当期の連結売上高は、前期比6.0%増の830億9千9百万円、連結経常利益は、業務効率化の推進や退職給付費用の軽減等による人件費の減少などにより、前期比20.2%増の39億2千万円の計上となった。なお、大阪市内の倉庫用地等の売却により、16億8千万円の固定資産処分益を計上したが、一方で減損会計基準の適用により、当社連結子会社等の保有する固定資産について、29億5千2百万円の減損損失を計上したことにより、連結当期純利益は、前期比91.2%減の3億2千9百万円となった。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりである。

①総合物流事業

総合物流事業全体の売上高は、前期比5.5%増の802億2千8百万円の計上となった。

<倉庫業>

当部門では、堅調な荷動きなどにより、期中貨物入出庫トン数、期中平均保管残高がともに増加した。保管貨物回転率は、期中平均保管残高の増加に伴い、やや低下したが、物流加工業務の取扱量が消費財を中心に増加したため、売上高は、前期比2.0%増の283億1千7百万円の計上となった。

<港湾運送業>

当部門では、石炭や輸入工業塩の取扱量が減少したが、輸出自動車や輸入消費財などの海上コンテナ貨物の取扱量が増加したため、売上高は、前期比3.1%増の207億9千1百万円の計上となった。

<陸上運送業>

当部門では、鉄道利用運送および貨物自動車運送の取扱量が、合成樹脂、化学品、消費財等を中心に増加したため、売上高は、前期比3.7%増の181億6千6百万円の計上となった。

<国際複合輸送業務・その他>

当部門では、国際複合輸送業務において、航空輸送および海上輸送の取扱量が自動車部品を中心に大幅に増加したため、売上高は、前期比22.5%増の129億5千2百万円の計上となった。

②その他の事業

自動車整備事業における車検台数やゴルフ場における入場者数が増加するなど、復調の兆しを見せたため、売上高は前期比20.8%増の28億7千万円の計上となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、143億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億1千3百万円増加となった。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は47億6千4百万円であり、前期比9億5千6百万円の収入減となった。これは主に、売上債権の増加11億2百万円等による結果である。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、18億9千7百万円（前期比6億5千8百万円の支出減）となった。これは主に、有形・無形固定資産の売却による収入30億6千7百万円等による増加と、有形・無形固定資産の取得による支出41億7千5百万円等による減少の結果である。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は、2億2百万円（前期比40億4千7百万円の収入増）となった。これは主に、長期借入による収入92億9千1百万円等による増加と、社債の償還による支出68億8千6百万円等による減少の結果である。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は309億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億8千1百万円減少した。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率（％）	30.8	31.0	32.5	38.3	35.4
時価ベースの株主資本比率（％）	16.7	14.8	18.4	32.3	38.7
債務償還年数（年）	9.8	7.0	14.2	5.5	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.8	10.0	5.4	13.8	12.5

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 部門別営業概況

①総合物流事業部門

最近における倉庫保管貨物入庫高並びに期末保管残高を示せば次のとおりである。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	3,375,515	627,881	3,378,793	628,835	497,478	93,567
前期比増減(%)	1.5	△1.2	1.5	△0.5	△0.7	△1.0

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりである。

品目	平成18年3月31日現在			
	屯数(屯)	前期比増減(%)	金額(百万円)	前期比増減(%)
農水産品	105,633	4.0	9,802	△8.5
金属	7,805	△22.0	1,130	33.3
金属製品・機械	37,235	△0.3	7,784	21.4
窯業品	848	9.1	92	9.5
化学工業品	200,308	△4.7	49,390	△5.7
紙・パルプ	4,764	26.3	3,068	32.5
繊維工業品	5,327	△2.0	2,672	7.1
食料工業品	14,961	△3.7	3,409	2.0
雑工業品	51,785	△4.2	9,242	△4.8
雑品	68,812	10.8	6,975	11.5
合計	497,478	△0.7	93,567	△1.0

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりである。

期間	船内荷役(屯)	前期比増減(%)	沿岸荷役 (内 輸出貨物)(屯)	前期比増減(%)
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	11,846,616	0.3	6,408,612 (2,620,024)	3.1 (4.2)

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりである。

期間	貨物自動車 運送業(屯)	前期比増減 (%)	鉄道利用 運送業(屯)	前期比増減(%)
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	7,001,950	6.4	518,193	1.0

②その他の事業部門

不動産の販売実績を示せば次のとおりである。

期間	土地 (区画)	土地 (㎡)	前期比増減 (㎡) (%)	建物 (棟)	建物 (㎡)	前期比増減 (㎡) (%)
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	27	5,709	△74.7	11	1,367	9.4

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりである。

期間	契約件数(件)	前期比増減(%)	契約保険金額(千円)	前期比増減(%)
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	3,314	△3.1	324,448	△15.0

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりである。

期間	メンバー(人)	前期比増減(%)	ビジター(人)	前期比増減(%)
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	13,700	△1.0	25,143	5.6

自動車整備台数を示せば次のとおりである。

期間	車検台数(件)	前期比増減(%)
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	973	14.1

③販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示せば次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		売上高(百万円)	前期比増減(%)
総合物流事業	倉庫業	28,317	2.0
	港湾運送業	20,791	3.1
	陸上運送業	18,166	3.7
	国際複合輸送業・その他	12,952	22.5
	計	80,228	5.5
その他の事業		2,870	20.8
合計		83,099	6.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が予想され、国内需要を中心とした回復基調が継続するものと思われる。

物流業界では、燃料価格の高騰や環境対策の強化等によるコストアップ要因があり、依然として厳しい状況が続くものと思われる。

このような状況のもと、当社グループでは、中期経営計画に基づき、企業の持続的成長と安定的な収益体制を確立するため、前期と同様に物流施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドや人材の確保・育成等、様々な取組みを進める。

具体的には、関東地区を中心とした新たな物流施設・拠点の整備や、北米・中国を中心とする海外拠点の整備・拡充に努める。また、「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始後も、航路誘致や輸出入貨物の取扱増に当社グループを挙げて取り組む。さらに、事業の発展や物流品質の維持・向上のため、人材教育制度をより一層充実させるとともに、今後の海外拠点の拡充に備え、国際的な視野をもつ人材の確保・育成にも取り組む。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想される。また、今後も原油価格の高騰による輸送コスト増加が懸念されている。

(2) 規制・法令違反リスク

総合物流事業では、各種業法を始めとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすことになる。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っている。また、全国で8弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応している。

(3) 自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、災害時行動基準を定め社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、建物の耐震診断および診断結果に基づく補強工事を順次実施している。

(4) 財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理システムを導入している。また、投資有価証券については、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性がある。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定される。

なお、当社グループでは、当期から固定資産の減損会計基準を適用し、減損損失29億5千2百万円を計上しているが、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落し、かつ、当該資産の収益性の低下等により十分な将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性がある。

(5) 海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて拠点の整備拡充を行っているが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定される。

(6) オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っている。

(7) 情報リスク

外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩、長時間に及ぶサーバーのダウン等、様々なトラブルが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、情報管理強化のための諸施策を検討している。また、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシング化も実施している。

(8) 退職給付債務

当社は厚生年金基金の代行部分返上により退職給付費用の負担が大幅に軽減されているが、今後の未認識数理計算上の差異や割引率の変動により退職給付費用が変動する可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

該当事項はない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、倉庫業では、貨物保管残高の回復に加え、物流加工業務の取扱量が増加し、港湾運送業、陸上運送業も堅調に推移した。さらに海外展開に伴い国際複合輸送業務の取扱量が大幅に増加するなど、総合物流事業が全般に堅調であり、その他の事業も復調の兆しを見せたため、売上高が前期に比べて増加し、経常利益も業務効率化や稼働率の上昇などにより増加した。当期純利益は、倉庫用地の売却益を計上したものの、固定資産の減損会計基準適用による特別損失が発生したため、前期に比べて大幅に減少した。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因および今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、燃料費の高騰や環境法規制への対応などのコスト増加要因に加え、荷主の物流合理化要請や企業間競争の激化などが予想される。これら厳しい環境下で勝ち残るため、中期経営計画に基づき、ITや3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）などの手法を駆使し、物流品質向上や業務効率化に努める。

(3) 経営戦略と今後の見通しについて

当社グループでは、企業の持続的発展と安定的な収益体制の確立を目指すため策定した、「中期経営計画」を経営の基本方針とし、物流施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドや人材の確保・育成、財務体質の強化、リスクマネジメント体制の構築等の諸課題に取り組んでいく。また、新しい物流形態の開発に取り組むことにより、総合物流事業における新規貨物の取扱拡大を目指す。

(4) 資本の財源および資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、47億6千4百万円の増加（前期比9億5千6百万円の収入減）、投資活動によるキャッシュ・フローは、18億9千7百万円の減少（前期比6億5千8百万円の支出減）、財務活動によるキャッシュ・フローは、2億2百万円の増加（前期比40億4千7百万円の収入増）となった。以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、143億3千2百万円（前期末に比べて31億1千3百万円の増加）となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総合物流事業について、倉庫建物の建設・改修に18億8千1百万円、機械装置に6億9千7百万円、車両運搬具の買替に7億3千9百万円など、総額39億5千9百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械 装置	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中部支社 (三重県四日市市)	総合物流事業	倉庫、 港湾設備	3,885	690	293	7,801 (232,669)	614	13,285	507 (200)
東京支店東松山営業所 (埼玉県東松山市)	総合物流事業	倉庫設備	1,645	185	1	1,916 (44,414)	90	3,839	35 (55)
東京支店大和営業所 (神奈川県大和市)	総合物流事業	倉庫設備	405	2	0	4,125 (34,515)	11	4,545	46 (76)
名古屋支店南営業所 (名古屋市中川区)	総合物流事業	倉庫設備	92	1	8	1,167 (10,486)	3	1,272	18 (23)
名古屋支店西春営業所 (愛知県北名古屋市)	総合物流事業	倉庫設備	142	0	8	1,018 (13,845)	3	1,172	20 (27)
大阪支店泉大津営業所 (大阪府泉大津市)	総合物流事業	倉庫設備	78	2	16	1,477 (17,903)	3	1,578	27 (6)
大阪支店枚方営業所 (大阪府枚方市)	総合物流事業	倉庫設備	1,440	22	8	1,656 (18,060)	7	3,136	16 (2)
鹿島支店 (茨城県神栖市)	総合物流事業	倉庫設備	1,004	13	45	852 (78,205)	9	1,925	98 (25)

- (注) 1 中部支社には、三重県鈴鹿市の土地9,312㎡、三重郡川越町の土地40,263㎡および建物等を含んでいる。
 2 名古屋支店南営業所には、名古屋市中村区の土地2,278㎡および建物等を含んでいる。
 3 上記の他、四日市地区には、四日市港国際物流センター(株)と、オペレーティングリース契約を結んだ38,186㎡の倉庫施設があり、その年間賃借料は、475百万円、契約期間(残り)9カ年、リース契約残高は、4,276百万円である。
 4 土地の帳簿価額は「土地の再評価に関する法律」(平成14年3月31日実施)に基づく事業用土地の再評価実施後の価額である。
 5 各事業所の従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでいる。
 6 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヨンソー 開発株式 会社	三重県 四日市市	その他の 事業	損害保険 代理店 不動産業	574	2	1	72 (3,407)	1	650	13 (8)
セントラル自動車 整備株式 会社	三重県 四日市市	その他の 事業	自動車整備	88	21	2	—	5	116	28 (2)
三鈴開発 株式会社	三重県 鈴鹿市	その他の 事業	ゴルフ場	347	28	14	581 (1,119,316)	7	977	35 (1)
極東冷蔵 株式会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	冷蔵倉庫	479	62	13	122 (6,519)	8	684	15 (3)
四日市海 運株式会 社	三重県 四日市市	総合物流 事業	港湾運送	122	241	73	31 (2,581)	0	467	155 (0)
朝日海運 株式会社	大阪府 泉大津市	総合物流 事業	港湾運送	23	6	54	—	1	84	33 (2)
四倉運輸 株式会社 他	三重県 四日市市 他	総合物流 事業	陸上運送	15	1	416	154 (5,618)	6	593	269 (46)
トランス シティロ ジスティ クス中 部株式 会社	三重県 四日市市	総合物流 事業	倉庫	2,705	41	20	2,797 (59,357)	81	5,644	30 (52)

- (注) 1 三鈴開発株式会社の土地581百万円には、コース勘定321百万円を含んでいる。
2 四倉運輸株式会社他とは、陸上運送業を営む九州シティフレイト株式会社(北九州市門司区)、鹿島シティフレイト株式会社(茨城県神栖市)、中部シティフレイト株式会社(三重県四日市市)、大阪シティフレイト株式会社(大阪市鶴見区)、関東シティフレイト株式会社(埼玉県東松山市)を指す。
3 各事業所の設備の内容には、連結子会社サンライズホームが各社にリースしている資産を含んでいる。
4 上記の他、トランスシティロジスティクス中部株式会社の物流センター設備として、連結会社以外からのリース分があり、その年間賃借料は196百万円、未経過リース残高相当額は2,712百万円である。
5 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械設備	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Yokkaichi (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	総合物流事業	倉庫	448	72	31	62 (17,990)	0	616	66

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	延床面積
				総額	既支払額				
提出会社	埼玉県 東松山市	総合物流事業	倉庫	2,100	—	自 資 己 金	平成18 年8月	平成19 年6月	22,500 ㎡

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、当該定めは削除している。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	67,019,610	67,019,610	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	67,019,610	67,019,610	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日から平成18年6月29日までの間に新株予約権の行使により発行した株数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	35	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122,807	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1個につき 1,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月26日～ 平成20年2月27日 (ロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(千円)	発行価格 1個につき 1,000 資本組入額 1個につき 500	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	35	同左

2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月21日発行)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,658,536	同左
新株予約権の行使時の払込金額(千円)	1個につき 50,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月4日～ 平成21年9月7日 (ロンドン時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(千円)	発行価格 1個につき 50,000 資本組入額 1個につき 25,000	同左
新株予約権の行使の条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,500	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで (注)	649	64,262	92	7,884	92	6,000
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで (注)	2,757	67,019	526	8,410	526	6,527

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	58	18	137	52	1	3,171	3,437	—
所有株式数 (単元)	—	34,250	809	8,900	5,220	1	17,152	66,332	687,610
所有株式数 の割合(%)	—	51.63	1.22	13.42	7.87	0.00	25.86	100.00	—

(注) 1 自己株式79,501株は「個人その他」に79単元、「単元未満株式の状況」に501株を含めて記載している。
2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	4,000	5.97
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,717	5.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,683	5.50
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,293	4.91
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,682	4.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	3.98
ジェーピーエムシービーオムニ バスユーエスペンショントリー ティージャスデック380052 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,384	3.56
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,364	3.53
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	1,982	2.96
計	—	30,340	45.27

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,927千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 477千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 (住友信託銀行再信託分・美津濃株式会社退職給付信託口) 279千株

2 日興アセットマネジメント株式会社から、平成18年2月8日付で提出された大量保有報告書により、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
 なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番3号 東京宝塚ビル	2,730	4.07
日興シティグループ証券株式 会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	793	1.18
日興コーディアル・アドバイザ ーズ株式会社	東京都中央区新川2丁目22番1号	53	0.08
計	—	3,576	5.34

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含まれていない。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,293	4.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,500	3.73
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	58	0.09
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	83	0.12
計	—	5,934	8.85

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 79,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 24,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,229,000	66,229	—
単元未満株式	普通株式 687,610	—	—
発行済株式総数	67,019,610	—	—
総株主の議決権	—	66,229	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ 株式会社	三重県四日市市千歳町 6-6	79,000	—	79,000	0.12
(相互保有株式) 四日市梱包株式会社	三重県三重郡川越町大字 亀崎新田字下新田77-31	11,000	—	11,000	0.02
多度開発株式会社	三重県桑名市多度町古野字 木ノ元33番地の2	11,000	—	11,000	0.02
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000	—	2,000	0.00
計	—	103,000	—	103,000	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はない。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年3月28日決議)	3,000,000	1,800,000,000
前決議期間における取得自己株式	161,000	89,607,000
残存決議株式数及び価額の総額	2,839,000	1,710,393,000
未行使割合(%)	94.63	95.02

(注) 未行使割合が5割以上である理由

市場動向の経営環境等を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっている。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はない。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	161,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社の株主に対する利益配当金は、安定配当を基本方針とし、中期経営計画の進捗状況や今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施することとしている。また、平成18年5月1日の会社法施行後も従来どおり、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針である。

この方針のもとに、当期の利益配当金は、期末配当金を1株につき4円50銭とし、実施済の中間配当金（1株につき3円50銭）と併せて、前期に比べて50銭増配の年間8円とした。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議年月日 平成17年11月15日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	261	257	298	470	689
最低(円)	188	192	206	250	405

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	600	607	689	658	628	570
最低(円)	503	525	589	511	515	511

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		小菅弘正	昭和2年11月19日生	昭和24年5月 29年8月 43年5月 47年5月 49年5月 60年6月 62年6月 平成6年4月 7年6月 7年6月 11年6月 11年6月	当社取締役 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役 当社代表取締役(現任) 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社取締役社長 四日市港国際物流センター株式会社 代表取締役副社長(現任) 三鈴開発株式会社代表取締役会長 (現任) 株式会社四日市ミート・センター代 表取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任) 四港サイロ株式会社代表取締役社長 (現任)	444
取締役社長 代表取締役		小林長久	昭和18年11月8日生	昭和41年3月 平成3年6月 7年6月 11年6月 13年6月 13年6月 15年6月 16年7月 17年6月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役(現任) 当社専務取締役 当社取締役社長(現任) 四日市コンテナターミナル株式会社 代表取締役社長(現任) 財団法人四日市港湾福利厚生協会理 事長(現任)	93
専務取締役 代表取締役	管理業務管掌、 関係会社全般 統括	白井勇	昭和20年4月25日生	昭和43年3月 平成6年8月 7年6月 9年6月 10年6月 11年6月 13年6月 13年6月 15年6月 15年6月	当社入社 当社秘書室付専門部長 社団法人中部経済連合会派遣 当社人事部長 当社取締役 当社取締役経理部長 当社常務取締役人事部担当 当社専務取締役(現任) 当社管理業務管掌、関係会社全般統 括(現任) 当社代表取締役(現任) 三鈴開発株式会社代表取締役社長 (現任)	44
専務取締役 代表取締役	中部支社長、 SCM事業部・ 国際事業部担当	坂上隆男	昭和20年5月22日生	昭和43年3月 平成6年8月 9年6月 11年6月 13年6月 13年6月 15年6月 15年11月 17年6月	当社入社 当社部長待遇Trancy Logistics (Singapore) Pte.Ltd. 出向、同社取 締役 当社取締役国際輸送部長 当社取締役四日市支社副支社長兼四 日市支社営業業務部長 当社常務取締役中部支社長 四日市物流サービス株式会社代表取 締役社長(現任) 当社専務取締役中部支社長、SCM 事業部・国際事業部担当(現任) Y T物流サービス株式会社代表取締 役社長(現任) 当社代表取締役(現任)	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役 代表取締役	関東支社長兼 関東支社国際 営業部長、 営業統括室・ 関西支社・運 輸事業部担当	豊田 徳司	昭和21年5月20日生	昭和44年3月 平成6年8月 9年6月 13年6月 15年6月 15年7月 16年7月 17年6月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役 当社専務取締役関東支社長兼関東支 社営業業務部長 当社専務取締役営業統括室長兼関東 支社長、関東支社国際営業部長、関 西支社・運輸事業部担当 株式会社東西荷扱所代表取締役社長 (現任) 当社専務取締役関東支社長兼関東支 社国際営業部長、営業統括室・関西 支社・運輸事業部担当(現任) 当社代表取締役(現任)	42
常務取締役	国際事業部長	小川 康光	昭和20年5月26日生	昭和45年3月 平成7年6月 11年6月 11年6月 11年6月 11年6月 11年6月 12年7月 12年7月 12年11月 12年11月 13年6月 13年10月 15年6月 16年8月 17年12月	当社入社 当社四日市支社輸出貨物部長 当社取締役国際事業部長兼国際事業 部海外部長 株式会社アーガスインターナシヨナ ル代表取締役社長(現任) Yokkaichi America Corporation代 表取締役(現任) Trancy Logistics (Singapore) Pte.Ltd.代表取締役(現任) Trancy Logistics(H.K.)Ltd.代表取 締役(現任) Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.代表 取締役(現任) Trancy Logistics Philippines, Inc.代表取締役(現任) PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia代表取締役(現任) Trancy Logistics (Malaysia) Sdn.Bhd.代表取締役(現任) 当社常務取締役国際事業部長兼国際 事業部海外ロジスティクス部長 Trancy Logistics(Europe)GmbH代 表取締役(現任) 当社常務取締役国際事業部長(現任) Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.代表取締役(現任) Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd. 代表取締役(現任)	70
常務取締役	SCM事業部長	森 善良	昭和19年6月29日生	昭和43年3月 平成6年8月 12年7月 13年4月 13年6月 14年1月 14年11月 15年6月	当社入社 当社鹿島支店長 当社四日市支社営業業務部長 当社専務取締役付参与 当社取締役中部支社副支社長兼中部 RDC開設準備室長 トランスシティロジスティクス中部 株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役中部支社副支社長兼中部 支社SCM営業部長 当社常務取締役SCM事業部長(現 任)	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	運輸事業部長	小 津 勝	昭和23年10月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年6月 当社総務部長 13年6月 当社取締役 15年6月 当社常務取締役(現任) 15年6月 当社情報システム部担当 17年6月 当社運輸事業部長(現任)	23
常務取締役	関西支社長兼 関西支社大阪 支店長	美濃部 義 昭	昭和24年2月13日生	昭和46年3月 当社入社 平成9年4月 当社秘書室付参与 11年6月 社団法人中部経済連合会派遣 13年6月 当社名古屋支店長 15年6月 当社取締役関西支社長兼関西支社 営業業務部長 17年6月 当社取締役経営企画部長 17年6月 当社常務取締役関西支社長兼関西支 社大阪支店長(現任) 17年6月 朝日海運株式会社代表取締役社長 (現任) 17年6月 南大阪埠頭株式会社代表取締役社長 (現任) 17年6月 関西トランスシティサービス株式会 社代表取締役社長(現任)	29
常務取締役	総務部長、 人事部・情報 システム部 担当	高 橋 典 夫	昭和23年11月25日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年6月 当社人事部長 13年6月 当社取締役 15年5月 有限会社エニー代表取締役(現任) 17年6月 当社常務取締役総務部長、人事部・ 情報システム部担当(現任) 17年6月 サンライズホーム株式会社代表取締 役社長(現任)	18
取締役相談役		鍋 田 雅 久	昭和8年1月2日生	昭和31年4月 株式会社三菱銀行入行 60年5月 同行本部賛事役 60年6月 当社取締役 62年6月 当社常務取締役 平成5年6月 当社専務取締役 7年6月 当社代表取締役 11年6月 当社取締役社長 15年6月 当社取締役副会長 17年6月 当社取締役相談役(現任)	55
取締役	中部支社副支 社長兼中部支 社コンテナ営 業推進部長	額 額 英 治	昭和23年8月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 当社四日市支社輸入貨物部長 12年7月 当社四日市支社貨物流通部長 13年6月 当社中部支社貨物流通部長 15年6月 当社取締役中部支社副支社長(現任) 17年6月 当社中部支社コンテナ営業推進部長 (現任)	28
取締役	経営企画部長	古 井 直 樹	昭和24年5月8日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 当社東京支店長補佐(参与) 11年6月 当社大阪支店長 13年6月 当社関西支社大阪支店長 15年6月 当社取締役(現任)関西支社長 17年6月 当社経営企画部長(現任)	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	八代 雅秀	昭和23年5月25日生	昭和47年4月 平成10年7月 13年6月 17年6月	当社入社 当社鹿島支店長 当社経理部長(現任) 当社取締役(現任)	30
取締役	人事部長	小川 謙	昭和23年7月29日生	昭和46年3月 平成12年6月 13年6月 17年6月	当社入社 当社関連事業部長 当社中部支社名古屋支店長 当社取締役人事部長(現任)	9
監査役 (常勤)		堀木 直躬	昭和20年4月11日生	昭和44年4月 平成4年7月 11年4月 13年3月 13年6月	株式会社百五銀行入行 同行桜支店長 同行検査部検査役 同行退職 当社監査役(常勤)(現任)	22
監査役 (常勤)		南川 宣久	昭和23年1月24日生	昭和45年3月 平成9年6月 13年6月 18年3月	当社入社 当社秘書室長 当社監査役(常勤)(現任) 株式会社トーア紡コーポレーション 監査役(現任)	17
監査役 (常勤)		太田 重和	昭和23年2月15日生	昭和45年10月 平成14年7月 16年6月	当社入社 当社監査室長 当社監査役(常勤)(現任)	14
監査役		熊澤 誠一郎	昭和12年1月31日生	昭和35年4月 平成元年11月 2年5月 5年6月 9年6月 13年6月 15年6月 15年6月 16年6月 18年5月	近畿日本鉄道株式会社入社 同社名古屋支社長 株式会社中部近鉄百貨店取締役 近畿日本鉄道株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社退任 株式会社中部近鉄百貨店代表取締役 会長 当社監査役(現任) 株式会社中部近鉄百貨店特別顧問(現任)	5
計						1,067

(注) 監査役堀木直躬および熊澤誠一郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当グループは、企業倫理の確立、経営の効率化追求および健全性確保のため、内部統制システムの強化を図る。また、株主等のステークホルダーの信頼と期待に応えられるよう、透明性の高い経営を実現する。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の機関の内容

イ) 監査役会設置会社

・当社は監査役会設置会社であり、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会および経営計画委員会などを設置している。

ロ) 取締役会および監査役会について

・取締役会は取締役15名で構成され、月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催により、迅速かつ適正な意思決定を行っており、また、監査役4名は常時出席して意見陳述を行っている。

・監査役会は、4名（うち、社外監査役2名）で構成され、原則として月1回開催している。監査役は重要会議（常務会、経営計画委員会、部店長会議など）に出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査している。監査役は常勤監査役3名ならびに非常勤監査役1名の4名体制により、稟議事項の監査を含め、取締役および使用人の業務執行を常に監査している。

・当社と社外監査役との間に特別の利害関係はない。

ハ) 各種委員会の概要

・常務会を月2回開催し、経営に関する重要事項および関係会社における重要事項を主な付議事項として協議している。

・経営計画委員会を原則として月2回開催し、中期経営計画を推進する上で重要な課題について協議している。

・部店長会議を月1回開催し、経営意思決定の即時伝達や各部店の営業報告等を行い、情報の共有化を図っている。

・関係会社経営会議を定期的に開催し、連結経営体制の強化を図っている。

ニ) 会計監査人等その他第三者の状況

・会計監査人により決算書類等の監査を受け、また、定期的に監査報告会を開催して、財務報告の信頼性確保に努めている。

②内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を頂点とする各種委員会により内部統制システムを構築するとともに、監査役から整備状況についての監査を受けている。また、社長直轄組織である監査室（要員5名）を中心に業務遂行の適正化、内部監査機能の強化を図り、法令の遵守はもとより業務の有効性と効率性の確保に努めている。

なお、当社は、会社法に基づき、本年4月の取締役会において「内部統制システム構築にかかる基本方針」を決議し、同基本方針に従って適正なコーポレート・ガバナンスの確保に努めている。

③リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクを法令違反リスク、自然災害リスク、財務リスク、海外リスク、オペレーショナルリスク、情報管理リスク、風評リスクの7種に分類し、総務部、人事部、経理部、経営企画部等、リスク毎にそれぞれの担当部署を定め、また必要に応じ委員会を設置するなど個々に対応している。本年4月にこれらの委員会を包括的に管理・統括する「リスク管理委員会」を新設した。特にオペレーショナルリスクについては、品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持向上に努めている。さらに当社グループの経営資源が集中する中部地区において、大規模地震の発生が懸念されているため、災害時行動基準を策定し社内への啓発活動を行うとともに、建物の耐震補強工事を順次実施している。

④内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社では、監査役4名(社外監査役2名を含む)による監査や重要会議での意見陳述に加え、監査実施状況とその結果について、社長との意見交換会を適宜行っている。また、②の記載の通り、社長直轄組織である監査室が設置されており、社長に対する業務監査報告を適宜行っている。なお、会計監査人については、中央青山監査法人を選任し、決算書類等の監査を受けている。監査役、監査室、会計監査人は相互の連携を密にするため、情報交換や意見交換を定期的実施している。

業務を執行した公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 永田 昭夫
	指定社員 業務執行社員 山田 順
	指定社員 業務執行社員 木造 眞博
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 7名
	会計士補 11名
	その他 2名

⑤役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、役員賞与および使用人兼務取締役の使用人分の給与を除き、総額2億1千6百万円(年額)である。なお、社外取締役は置いていない。

⑥監査報酬等の内容

当社が監査法人と締結した、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額は2千7百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬は1百万円である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)および前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	* 3	11,501		14,607	
2 受取手形及び営業未収金		12,876		14,057	
3 有価証券		40		—	
4 たな卸資産		554		106	
5 繰延税金資産		439		511	
6 その他		1,373		1,566	
7 貸倒引当金		△19		△18	
流動資産合計		26,766	29.6	30,831	32.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	* 1				
1 建物及び構築物	* 3	14,117		15,252	
2 機械装置及び運搬具	* 3	2,658		3,081	
3 土地	* 3, 6	29,969		27,412	
4 コース勘定		1,977		321	
5 その他		1,540		1,051	
有形固定資産合計		50,263		47,118	
(2) 無形固定資産		699		707	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	* 2	10,036		14,542	
2 長期貸付金		98		94	
3 繰延税金資産		1,425		490	
4 その他	* 2, 3	1,310		1,608	
5 貸倒引当金		△75		△50	
投資その他の資産合計		12,796		16,685	
固定資産合計		63,758	70.4	64,511	67.7
資産合計		90,525	100.0	95,342	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び営業未払金		7,864		8,092	
2 短期借入金	* 3	4,151		3,207	
3 一年内返済長期借入金	* 3	616		1,356	
4 一年内償還予定転換社債		7,459		—	
5 未払法人税等		295		1,392	
6 賞与引当金		1,089		1,101	
7 その他		2,160		2,102	
流動負債合計		23,637	26.1	17,252	18.1
II 固定負債					
1 社債		8,000		8,000	
2 新株予約権付社債		2,015		1,535	
3 長期借入金	* 3	8,942		16,804	
4 繰延税金負債		9		1,708	
5 再評価に係る繰延税金負債	* 6	1,818		5,281	
6 退職給付引当金		5,371		4,813	
7 役員退職慰労引当金		403		435	
8 預り保証金	* 3	4,608		4,465	
9 連結調整勘定		1		5	
10 その他		36		39	
固定負債合計		31,206	34.5	43,090	45.2
負債合計		54,844	60.6	60,342	63.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,039	1.1	1,201	1.3
(資本の部)					
I 資本金	* 4	7,884	8.7	8,410	8.8
II 資本剰余金		6,193	6.8	6,720	7.0
III 利益剰余金		15,730	17.4	16,255	17.0
IV 土地再評価差額金	* 6	2,716	3.0	△2,017	△2.1
V その他有価証券評価差額金		2,188	2.4	4,466	4.7
VI 為替換算調整勘定		△57	△0.0	△8	△0.0
VII 自己株式	* 5	△13	△0.0	△28	△0.0
資本合計		34,641	38.3	33,798	35.4
負債、少数株主持分及び資本合計		90,525	100.0	95,342	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			78,392	100.0		83,099	100.0
II 売上原価	* 2		69,496	88.7		73,694	88.7
売上総利益			8,895	11.3		9,404	11.3
III 販売費及び一般管理費	* 1, 2		5,548	7.0		5,500	6.6
営業利益			3,347	4.3		3,903	4.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		13			22		
2 受取配当金		85			103		
3 持分法による投資利益		274			128		
4 その他		139	511	0.7	155	409	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		424			381		
2 為替差損		13			—		
3 支払手数料		79			—		
4 その他		78	596	0.8	12	393	0.5
経常利益			3,262	4.2		3,920	4.7
VI 特別利益							
1 固定資産処分益	* 3	16			1,680		
2 投資有価証券売却益		7			0		
3 厚生年金基金代行部分返上益		3,673			—		
4 その他		57	3,755	4.7	73	1,754	2.1
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	* 4	526			85		
2 会員権評価損	* 5	9			1		
3 減損損失	* 7	—			2,952		
4 たな卸資産処分損	* 6	460			—		
5 その他		28	1,024	1.3	20	3,059	3.7
税金等調整前当期純利益			5,993	7.6		2,614	3.1
法人税、住民税及び事業税		718			1,690		
法人税等調整額		1,483	2,202	2.8	491	2,182	2.6
少数株主利益			72	0.1		103	0.1
当期純利益			3,718	4.7		329	0.4

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		5,908		6,193
II	資本剰余金増加高				
1	新株予約権の行使による新株発行	92		240	
2	転換社債の転換による新株発行	—		286	
3	自己株式処分差益	192	285	0	526
III	資本剰余金期末残高		6,193		6,720
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		12,291		15,730
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	3,718		329	
2	連結子会社増加による利益剰余金増加高	62		—	
3	土地再評価差額金取崩高	125	3,906	761	1,090
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	427		523	
2	役員賞与	39	466	42	565
IV	利益剰余金期末残高		15,730		16,255

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,993	2,614
2 減価償却費		2,533	2,640
3 減損損失		—	2,952
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△72	△558
5 受取利息及び受取配当金		△98	△126
6 支払利息		424	381
7 売上債権の増減額(増加:△)		554	△1,102
8 仕入債務の増減額(減少:△)		795	354
9 たな卸資産の増減額(増加:△)		193	448
10 未払消費税等の増減額(減少:△)		△26	△82
11 固定資産処分益		—	△1,680
12 厚生年金基金代行部分返上益		△3,673	—
13 たな卸資産処分損		460	—
14 その他		△46	△299
小計		7,036	5,541
15 利息及び配当金の受取額		131	175
16 利息の支払額		△415	△381
17 法人税等の支払額		△1,031	△571
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,721	4,764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△239	△343
2 定期預金の払戻による収入		160	48
3 有形・無形固定資産の取得による支出		△2,496	△4,175
4 有形・無形固定資産の売却による収入		244	3,067
5 投資有価証券の取得による支出		△84	△437
6 投資有価証券の売却にかかる収入		12	40
7 子会社株式の取得による支出		△116	△97
8 貸付による支出		△83	△0
9 貸付金回収による収入		11	22
10 その他		33	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,556	△1,897
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△4,149	△953
2 長期借入による収入		1,452	9,291
3 長期借入金の返済支出		△2,197	△709
4 社債の発行による収入		1,500	—
5 社債の償還による支出		—	△6,886
6 自己株式の取得による支出		△20	△15
7 配当金の支払額		△427	△523
8 その他		△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,845	202
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	43
V 現金及び現金同等物の増減額		△682	3,113
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,751	11,218
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		149	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	11,218	14,332

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 このうち鹿島トランスシティサービス株式会社については新たに設立したこと、および株式会社東西荷扱所とYokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.については重要性が増加したこと等により当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。 四日市 SHIPPING 株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 27社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりである。 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社は次のとおりである。 南大阪埠頭株式会社</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。 なお、Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.は当連結会計年度から実質基準によって連結子会社に含めることとしたため持分法の適用から除外している。また、関連会社Brendamour-Yokkaichi Worldwide Distribution Corporationは当社連結子会社Yokkaichi America Corporationが合弁事業を解消したため持分法適用会社から除外している。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社 持分法を適用した非連結子会社は次のとおりである。 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用した関連会社の数 4社 主要な持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>主要な非連結子会社 四日市 SHIPPING 株式会社</p> <p>主要な関連会社 多度開発株式会社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics IndonesiaおよびYokkaichi (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っている。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>① 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(20年)を採用している。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。</p>	<p>① 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については、定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(主として20年)を採用している。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>無形固定資産の減価償却方法 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 社債発行費は全額支出時の費用として処理している。</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。連結子会社は、簡便法を採用しているため、過去勤務債務はない。</p> <p>数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社分については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。連結子会社は、簡便法を採用しているため数理計算上の差異はない。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、当連結会計年度において、特別利益3,673百万円を計上している。</p>	<p>無形固定資産の減価償却方法 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 新株発行費は全額支出時の費用として処理している。</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、当連結会計年度において納付した解散厚生年金基金等にかかる責任準備金相当額と前連結会計年度末現在において測定された返還相当額との差額を特別利益として71百万円計上している。</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上している。</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 連結財務諸表提出会社および一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはない。 取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っている。</p> <p>⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却している。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>この変更は同会計基準および同適用指針が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴うものである。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が2,952百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であったため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」(当連結会計年度0百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産処分益」(前連結会計年度△16百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとした。</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が69百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、69百万円減少している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
* 1	有形固定資産の減価償却累計額 40,992百万円	有形固定資産の減価償却累計額 41,632百万円
* 2	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,622百万円 投資その他の資産その他(出資金) 8百万円	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 2,805百万円 投資その他の資産その他(出資金) 8百万円
* 3	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 定期預金 37百万円 建物及び構築物 1,411百万円 機械装置及び運搬具 136百万円 土地 7,469百万円 投資その他の資産 その他(ゴルフ会員権) 3百万円 <u>計 9,058百万円</u> 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 2,517百万円 一年内返済長期借入金 360百万円 長期借入金 3,175百万円 <u>計 6,053百万円</u> なお、上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約がある。 財団抵当として供しているが、対応する債務のない資産は、次のとおりである。 建物及び構築物 603百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 3,918百万円 <u>計 4,522百万円</u>	担保資産および担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 定期預金 39百万円 建物及び構築物 2,348百万円 機械装置及び運搬具 115百万円 土地 6,402百万円 投資その他の資産 その他(ゴルフ会員権) 3百万円 <u>計 8,908百万円</u> 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 745百万円 一年内返済長期借入金 500百万円 長期借入金 1,061百万円 <u>計 2,306百万円</u> なお、上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約がある。
* 4	発行済株式数 普通株式 64,262,367株	発行済株式数 普通株式 67,019,610株
* 5	当社の保有する自己株式数 普通株式 51,595株 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 666株	当社の保有する自己株式数 普通株式 79,501株 持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数 普通株式 666株

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
* 6	<p>事業用土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっている。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,794百万円</p>	<p>事業用土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっている。</p> <p>② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,736百万円</p> <p>なお、「土地再評価差額金の会計処理に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成17年9月8日)の公表に伴い、個別に回収可能性の見直しを行った結果、土地再評価に係る繰延税金資産および土地再評価差額金は、それぞれ3,972百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加している。これによる損益に与える影響はない。</p>
7	<p>偶発債務</p> <p>以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。</p> <p>(内保証予約)</p> <p>四日市港国際物流センター株式会社 1,914百万円(463百万円)</p> <p>中部コールセンター株式会社 97百万円(一百万円)</p> <p>三鈴カントリークラブ会員権購入ローンについて下記金額の保証を行っている。</p> <p>会員権購入者 8百万円</p> <p>従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。</p> <p>従業員(住宅資金) 15百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。</p> <p>(内保証予約)</p> <p>四日市港国際物流センター株式会社 1,638百万円(472百万円)</p> <p>中部コールセンター株式会社 30百万円(一百万円)</p> <p>三鈴カントリークラブ会員権購入ローンについて下記金額の保証を行っている。</p> <p>会員権購入者 5百万円</p> <p>従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。</p> <p>従業員(住宅資金) 13百万円</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 報酬及び給与手当 2,427百万円 減価償却費 268百万円 賞与引当金繰入額 219百万円 退職給付費用 257百万円	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 報酬及び給与手当 2,423百万円 減価償却費 252百万円 賞与引当金繰入額 221百万円 退職給付費用 167百万円
* 2	引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,089百万円 役員退職慰労引当金繰入額 58百万円	引当金繰入額 賞与引当金繰入額 1,101百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 役員退職慰労引当金繰入額 52百万円
* 3	固定資産処分益 内訳は次の売却益である。 機械装置及び運搬具 7百万円 土地 8百万円 その他の有形固定資産 0百万円 無形固定資産 0百万円 計 16百万円	固定資産処分益 内訳は次の売却益である。 機械装置及び運搬具 11百万円 土地 1,667百万円 その他の有形固定資産 1百万円 無形固定資産 0百万円 計 1,680百万円
* 4	固定資産処分損 内訳は次の除却損および売却損である。 建物及び構築物 304百万円 機械装置及び運搬具 25百万円 土地 150百万円 その他の有形固定資産 43百万円 無形固定資産 1百万円 計 526百万円	固定資産処分損 内訳は次の除却損および売却損である。 建物及び構築物 44百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 土地 3百万円 その他の有形固定資産 22百万円 無形固定資産 0百万円 計 85百万円
* 5	会員権評価損のうち、貸倒引当金繰入額は9百万円である。	会員権評価損のうち、貸倒引当金繰入額は0百万円である。
* 6	たな卸資産処分損 連結子会社の所有する販売用不動産の在庫の整理によるものである。	

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
* 7	—————	<p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="794 291 1428 560"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の認識に至った経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ場</td> <td>土地 コース勘定</td> <td>三重県鈴鹿市</td> <td>地価の著しい下落</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物 土地</td> <td>神奈川県足柄下郡 箱根町</td> <td>設備の劣化不良による遊休施設 地価の著しい下落</td> </tr> <tr> <td>倉庫</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>大阪市鶴見区</td> <td>処分の意思決定を行った資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っている。</p> <p>減損損失2,952百万円の内訳は、建物及び構築物82百万円、土地1,214百万円、コース勘定1,656百万円である。</p> <p>なお、ゴルフ場の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定している。箱根の建物は、設備の老朽化から機能不良が生じ、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価している。箱根の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価している。また、大阪市鶴見区の倉庫については、処分予定価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯	ゴルフ場	土地 コース勘定	三重県鈴鹿市	地価の著しい下落	福利厚生施設	建物 土地	神奈川県足柄下郡 箱根町	設備の劣化不良による遊休施設 地価の著しい下落	倉庫	建物及び 構築物	大阪市鶴見区	処分の意思決定を行った資産
用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯															
ゴルフ場	土地 コース勘定	三重県鈴鹿市	地価の著しい下落															
福利厚生施設	建物 土地	神奈川県足柄下郡 箱根町	設備の劣化不良による遊休施設 地価の著しい下落															
倉庫	建物及び 構築物	大阪市鶴見区	処分の意思決定を行った資産															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,501百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△282百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,218百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金 増加額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準 備金増加額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株 式減少額</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による自己株 式処分差益</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予 約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,501百万円	預入期間が3カ月を 超える定期預金	△282百万円	現金及び現金同等物	11,218百万円	新株予約権の行使による資本金 増加額	92百万円	新株予約権の行使による資本準 備金増加額	92百万円	新株予約権の行使による自己株 式減少額	607百万円	新株予約権の行使による自己株 式処分差益	192百万円	新株予約権の行使による新株予 約権付社債減少額	985百万円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,607百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,332百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金 増加額</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準 備金増加額</td> <td style="text-align: right;">526百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予 約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものを含んでいる。</p>	現金及び預金勘定	14,607百万円	預入期間が3カ月を 超える定期預金	△274百万円	現金及び現金同等物	14,332百万円	新株予約権の行使による資本金 増加額	526百万円	新株予約権の行使による資本準 備金増加額	526百万円	新株予約権の行使による新株予 約権付社債減少額	1,052百万円
現金及び預金勘定	11,501百万円																												
預入期間が3カ月を 超える定期預金	△282百万円																												
現金及び現金同等物	11,218百万円																												
新株予約権の行使による資本金 増加額	92百万円																												
新株予約権の行使による資本準 備金増加額	92百万円																												
新株予約権の行使による自己株 式減少額	607百万円																												
新株予約権の行使による自己株 式処分差益	192百万円																												
新株予約権の行使による新株予 約権付社債減少額	985百万円																												
現金及び預金勘定	14,607百万円																												
預入期間が3カ月を 超える定期預金	△274百万円																												
現金及び現金同等物	14,332百万円																												
新株予約権の行使による資本金 増加額	526百万円																												
新株予約権の行使による資本準 備金増加額	526百万円																												
新株予約権の行使による新株予 約権付社債減少額	1,052百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他の 有形 固定資産 (百万円)	無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他の 有形 固定資産 (百万円)	無形固定資 産(ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	2,251	247	78	2,577	取得価額 相当額	3,755	269	143	4,168
減価償却 累計額 相当額	474	104	36	614	減価償却 累計額 相当額	753	162	34	951
期末残高 相当額	1,777	143	42	1,962	期末残高 相当額	3,001	106	109	3,217
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				304百万円	1年内				445百万円
1年超				1,658百万円	1年超				2,771百万円
合計				1,962百万円	合計				3,217百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。				
③ 支払リース料、減価償却費相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額				
支払リース料				301百万円	支払リース料				365百万円
減価償却費相当額				301百万円	減価償却費相当額				365百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内				779百万円	1年内				592百万円
1年超				4,869百万円	1年超				4,128百万円
合計				5,649百万円	合計				4,720百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,762	6,531	3,768
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	40	40	0
小計	2,802	6,571	3,769
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	61	39	△21
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	61	39	△21
合計	2,863	6,610	3,747

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上している。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12	7	0

4 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	844

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	40	—	—	—
合計	40	—	—	—

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,138	10,778	7,639
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10	10	0
小計	3,149	10,789	7,640
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	113	110	△2
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	113	110	△2
合計	3,262	10,899	7,637

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の可否を判断している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
40	0	—

4 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	837

5 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容 当社および一部の連結子会社において金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針 借入金に係る資金調達コストの軽減のためにデリバティブ取引を利用する方針である。
(3) 取引の利用目的 当社および一部の連結子会社においては、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用している。
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはない。
(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては稟議等により規制管理を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 取引の内容 当社および一部の連結子会社において金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針 借入金に係る資金調達コストの軽減のためにデリバティブ取引を利用する方針である。
(3) 取引の利用目的 当社および一部の連結子会社においては、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用している。
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはない。
(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては稟議等により規制管理を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用している。 また、退職給付信託を設定している。 連結子会社18社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用している。 以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載している。 なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成16年1月1日に将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年1月1日に過去分支給義務免除の認可を受けるとともに、確定給付型企業年金法に基づく企業年金制度へ移行している。 また連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用している。その退職給付債務等の内容は下記3に記載している。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務およびその内訳 (平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△21,959百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">15,708百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△6,250百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△410百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△5,371百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳 (平16年4月1日から平成17年3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△317百万円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△95百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,193百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 厚生年金基金代行部分返上に伴う損益</td><td style="text-align: right;">△3,673百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)厚生年金基金および企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 (ロ)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。</p>	① 退職給付債務	△21,959百万円	② 年金資産	15,708百万円	③ 未積立退職給付債務	△6,250百万円	④ 未認識過去勤務債務	△410百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	1,288百万円	⑥ 退職給付引当金	△5,371百万円	① 勤務費用	574百万円	② 利息費用	558百万円	③ 期待運用収益	△317百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△95百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	473百万円	⑥ 退職給付費用	1,193百万円	⑦ 厚生年金基金代行部分返上に伴う損益	△3,673百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用している。 また、退職給付信託を設定している。 連結子会社18社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用している。 以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載している。 また連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用している。その退職給付債務等の内容は下記3に記載している。</p> <p>2 退職給付債務等の内容 (1) 退職給付債務およびその内訳 (平成18年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△14,850百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">12,450百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,399百万円</td></tr> <tr><td>④ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△368百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△2,046百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△4,813百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)同左</p> <p>(2) 退職給付費用の内訳 (平17年4月1日から平成18年3月31日まで)</p> <table border="0"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△160百万円</td></tr> <tr><td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△42百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">814百万円</td></tr> </table> <p>(注)(イ)企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 (ロ)同左</p>	① 退職給付債務	△14,850百万円	② 年金資産	12,450百万円	③ 未積立退職給付債務	△2,399百万円	④ 未認識過去勤務債務	△368百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	△2,046百万円	⑥ 退職給付引当金	△4,813百万円	① 勤務費用	541百万円	② 利息費用	262百万円	③ 期待運用収益	△160百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△42百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	213百万円	⑥ 退職給付費用	814百万円
① 退職給付債務	△21,959百万円																																																		
② 年金資産	15,708百万円																																																		
③ 未積立退職給付債務	△6,250百万円																																																		
④ 未認識過去勤務債務	△410百万円																																																		
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,288百万円																																																		
⑥ 退職給付引当金	△5,371百万円																																																		
① 勤務費用	574百万円																																																		
② 利息費用	558百万円																																																		
③ 期待運用収益	△317百万円																																																		
④ 過去勤務債務の費用処理額	△95百万円																																																		
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	473百万円																																																		
⑥ 退職給付費用	1,193百万円																																																		
⑦ 厚生年金基金代行部分返上に伴う損益	△3,673百万円																																																		
① 退職給付債務	△14,850百万円																																																		
② 年金資産	12,450百万円																																																		
③ 未積立退職給付債務	△2,399百万円																																																		
④ 未認識過去勤務債務	△368百万円																																																		
⑤ 未認識数理計算上の差異	△2,046百万円																																																		
⑥ 退職給付引当金	△4,813百万円																																																		
① 勤務費用	541百万円																																																		
② 利息費用	262百万円																																																		
③ 期待運用収益	△160百万円																																																		
④ 過去勤務債務の費用処理額	△42百万円																																																		
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	213百万円																																																		
⑥ 退職給付費用	814百万円																																																		

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 退職給付債務等の計算基礎 ① 割引率 2.0% ② 期待運用収益率 2.0% ③ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ④ 過去勤務債務の処理年数 10年 ⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 10年 (注) 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額法により、それ ぞれ発生の際連結会計年度から費用処理すること としている。	(3) 退職給付債務等の計算基礎 ① 割引率 2.0% ② 期待運用収益率 2.0% ③ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ④ 過去勤務債務の処理年数 10年 ⑤ 数理計算上の差異の 処理年数 10年 (注) 同左
3 総合設立型厚生年金基金制度の内容 (1) 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日) 年金資産 198百万円 (2) 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) 退職給付費用 12百万円 (3) 退職給付債務等の計算基礎 ①年金資産 掛金拠出割合により計算してい る。 ②退職給付費用 厚生年金基金への要拠出額を用い ている。	3 総合設立型厚生年金基金制度の内容 (1) 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) 年金資産 249百万円 (2) 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで) 退職給付費用 14百万円 (3) 退職給付債務等の計算基礎 ①年金資産 同左 ②退職給付費用 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,984百万円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td> 固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">478百万円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,790百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△474百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,316百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△511百万円</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△35百万円</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,506百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△362百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△14百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,461百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,855百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,425百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td> 交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td> 受取配当等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td> 持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.8%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	25百万円	賞与引当金	442百万円	たな卸資産評価損	65百万円	退職給付引当金	2,984百万円	役員退職慰労引当金	162百万円	固定資産未実現利益	478百万円	繰越欠損金	242百万円	その他	391百万円	繰延税金資産小計	4,790百万円	評価性引当額	△474百万円	繰延税金資産合計	4,316百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△511百万円	特別償却準備金	△35百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	△29百万円	その他有価証券評価差額金	△1,506百万円	退職給付信託設定益	△362百万円	その他	△14百万円	繰延税金負債合計	△2,461百万円	繰延税金資産の純額	1,855百万円	流動資産－繰延税金資産	439百万円	固定資産－繰延税金資産	1,425百万円	固定負債－繰延税金負債	9百万円	法定実効税率(調整)	40.1%	交際費等損金不算入項目	1.1%	受取配当等益金不算入項目	△0.6%	住民税均等割	0.6%	持分法投資損益	△1.8%	評価性引当額	△2.2%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td> たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,925百万円</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td> 固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">345百万円</td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td> 減損損失</td><td style="text-align: right;">1,190百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,817百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,647百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,169百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△871百万円</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△23百万円</td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△532百万円</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,069百万円</td></tr> <tr><td> 退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△362百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△16百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,876百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△706百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">511百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,708百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td> 交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td> 受取配当等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td> 持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">83.5%</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	111百万円	賞与引当金	446百万円	たな卸資産評価損	0百万円	退職給付引当金	2,925百万円	役員退職慰労引当金	175百万円	固定資産未実現利益	345百万円	繰越欠損金	231百万円	減損損失	1,190百万円	その他	389百万円	繰延税金資産小計	5,817百万円	評価性引当額	△1,647百万円	繰延税金資産合計	4,169百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△871百万円	特別償却準備金	△23百万円	固定資産圧縮特別勘定積立金	△532百万円	その他有価証券評価差額金	△3,069百万円	退職給付信託設定益	△362百万円	その他	△16百万円	繰延税金負債合計	△4,876百万円	繰延税金資産の純額	△706百万円	流動資産－繰延税金資産	511百万円	固定資産－繰延税金資産	490百万円	固定負債－繰延税金負債	1,708百万円	法定実効税率(調整)	40.1%	交際費等損金不算入項目	2.7%	受取配当等益金不算入項目	△1.9%	住民税均等割	1.4%	持分法投資損益	△2.0%	評価性引当額	44.9%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.5%
繰延税金資産																																																																																																																																			
未払事業税	25百万円																																																																																																																																		
賞与引当金	442百万円																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	65百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金	2,984百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	162百万円																																																																																																																																		
固定資産未実現利益	478百万円																																																																																																																																		
繰越欠損金	242百万円																																																																																																																																		
その他	391百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,790百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	△474百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,316百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△511百万円																																																																																																																																		
特別償却準備金	△35百万円																																																																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	△29百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,506百万円																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△362百万円																																																																																																																																		
その他	△14百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△2,461百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,855百万円																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	439百万円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,425百万円																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	9百万円																																																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.1%																																																																																																																																		
交際費等損金不算入項目	1.1%																																																																																																																																		
受取配当等益金不算入項目	△0.6%																																																																																																																																		
住民税均等割	0.6%																																																																																																																																		
持分法投資損益	△1.8%																																																																																																																																		
評価性引当額	△2.2%																																																																																																																																		
その他	△0.4%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
未払事業税	111百万円																																																																																																																																		
賞与引当金	446百万円																																																																																																																																		
たな卸資産評価損	0百万円																																																																																																																																		
退職給付引当金	2,925百万円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	175百万円																																																																																																																																		
固定資産未実現利益	345百万円																																																																																																																																		
繰越欠損金	231百万円																																																																																																																																		
減損損失	1,190百万円																																																																																																																																		
その他	389百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	5,817百万円																																																																																																																																		
評価性引当額	△1,647百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	4,169百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	△871百万円																																																																																																																																		
特別償却準備金	△23百万円																																																																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	△532百万円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△3,069百万円																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△362百万円																																																																																																																																		
その他	△16百万円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△4,876百万円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	△706百万円																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	511百万円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	490百万円																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	1,708百万円																																																																																																																																		
法定実効税率(調整)	40.1%																																																																																																																																		
交際費等損金不算入項目	2.7%																																																																																																																																		
受取配当等益金不算入項目	△1.9%																																																																																																																																		
住民税均等割	1.4%																																																																																																																																		
持分法投資損益	△2.0%																																																																																																																																		
評価性引当額	44.9%																																																																																																																																		
その他	△1.7%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.5%																																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,015	2,377	78,392	—	78,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	2,931	2,959	(2,959)	—
計	76,043	5,308	81,352	(2,959)	78,392
営業費用	72,888	5,027	77,916	(2,871)	75,045
営業利益	3,154	281	3,435	(88)	3,347
II 資産、減価償却費 および資本的支出					
資産	88,217	6,277	94,494	(3,969)	90,525
減価償却費	2,211	321	2,533	—	2,533
資本的支出	3,104	52	3,156	—	3,156

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業およびレストラン・給食事業等

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	総合物流事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,228	2,870	83,099	—	83,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	2,509	2,537	(2,537)	—
計	80,256	5,379	85,636	(2,537)	83,099
営業費用	76,474	5,283	81,758	(2,562)	79,195
営業利益	3,781	96	3,878	25	3,903
II 資産、減価償却費、 減損損失および資本的支出					
資産	97,061	2,692	99,753	(4,410)	95,342
減価償却費	2,370	269	2,640	—	2,640
減損損失	84	2,867	2,952	—	2,952
資本的支出	3,799	160	3,959	—	3,959

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっている。

2 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業およびレストラン・給食事業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	倉庫施設の賃貸および管理運営	(直接)50	兼任 2	倉庫施設を賃借している	(注)債務保証	1,914	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受していない。また、当社取締役会長 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	倉庫施設の賃貸および管理運営	(直接)50	兼任 2	倉庫施設を賃借している	(注)債務保証	1,638	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受していない。また、当社取締役会長 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	538円85銭	1株当たり純資産額	504円22銭
1株当たり当期純利益	59円54銭	1株当たり当期純利益	4円27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,718	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	46
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	42	46
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,676	283
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,740	66,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	39	31
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	37	17
(うち支払事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	1	13
普通株式増加数(千株)	20,246	10,357
(うち転換社債)(千株)	13,968	6,446
(うち新株予約権付社債)(千株)	6,277	3,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保 転換社債 (注1)(注3)	平成8年 10月24日	7,459 (7,459)	—	年 0.85	無担保社債	平成17年9月
当社	第3回無担保社債	平成13年 7月19日	2,500	2,500	年 1.47	無担保社債	平成20年7月
当社	第4回無担保社債	平成13年 7月19日	1,500	1,500	年 1.41	無担保社債	平成20年7月
当社	第5回無担保社債	平成13年 9月28日	4,000	4,000	年 1.76	無担保社債	平成20年9月
当社	円貨建転換社債型 新株予約権付社債 (注4)	平成16年 3月12日	515	35	年 0.00	無担保社債	平成20年3月
当社	ユーロ円建転換 社債型新株予約 権付社債 (注4)	平成16年 9月21日	1,500	1,500	年 0.00	無担保社債	平成21年9月
合計	—	—	17,474 (7,459)	9,535	—	—	—

(注) 1 「前期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	35	8,000	1,500	—

3 転換社債の転換の条件等は次のとおりである。

発行すべき株式の内容	普通株式
株式の転換価格	1株当たり 534円
発行価額の総額	8,000百万円
転換請求期間	平成8年12月2日から平成17年9月29日まで

4 新株予約権付社債の転換の条件等は次のとおりである。

銘柄	円貨建転換社債型 新株予約権付社債	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額	1,000,000円	50,000,000円
株式の発行価額	1株当たり 285円	1株当たり 410円
発行価額の総額	1,500百万円	1,500百万円
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額	1,465百万円	—
新株予約権の付与割合	100%	100%
新株予約権の行使期間	平成16年3月26日から 平成20年2月27日まで	平成16年10月4日から 平成21年9月7日まで

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,151	3,207	0.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	616	1,356	1.34	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,942	16,804	1.33	平成19年4月 ～平成34年3月
合計	13,710	21,368	—	—

(注) 1 平均利率は、期末借入残高を基にして、加重平均にて計算している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	973	2,162	1,406	3,024

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	* 2	8,550		12,122	
2 受取手形		831		815	
3 営業未収金	* 6	11,526		12,391	
4 有価証券		40		—	
5 貯蔵品		12		16	
6 前払費用		134		147	
7 繰延税金資産		227		306	
8 短期貸付金		3		3	
9 関係会社短期貸付金		968		413	
10 立替金		770		932	
11 その他		154		98	
12 貸倒引当金		△14		△15	
流動資産合計		23,205	31.1	27,232	33.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	* 1, 2				
1 建物		9,375		9,533	
2 構築物		608		647	
3 機械及び装置		508		941	
4 船舶		1		1	
5 車両運搬具		565		610	
6 工具器具及び備品		477		617	
7 土地	* 7	25,638		24,289	
8 建設仮勘定		627		82	
有形固定資産合計		37,802	(50.8)	36,724	(45.3)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		9		9	
2 施設負担金		53		40	
3 ソフトウェア		576		583	
4 電話施設利用権等		38		38	
無形固定資産合計		678	(0.9)	671	(0.8)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		6,886		10,929	
2 関係会社株式		2,745		2,821	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		7		7	
5 長期貸付金		88		87	
6 従業員に対する 長期貸付金		5		3	
7 関係会社長期貸付金		1,250		1,100	
8 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権		5		2	
9 長期前払費用		41		28	
10 繰延税金資産		664		—	
11 差入保証金		851		890	
12 その他		368		631	
13 貸倒引当金		△74		△49	
投資その他の資産合計		12,839	(17.2)	16,452	(20.3)
固定資産合計		51,319	68.9	53,848	66.4
資産合計		74,525	100.0	81,081	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			1,377		1,320	
2	* 6		6,457		6,967	
3	* 2		3,777		3,012	
4			1,676		1,187	
5	* 2		352		1,002	
6			7,459		—	
7			941		869	
8			15		1,179	
9			43		—	
10			188		180	
11			20		37	
12			327		345	
13			645		654	
14			69		71	
15			4		24	
			流動負債合計	31.3	16,854	20.8
II 固定負債						
1			8,000		8,000	
2			2,015		1,535	
3	* 2		4,192		11,640	
4			200		200	
5			—		1,673	
6	* 7		1,818		5,281	
7			4,195		3,657	
8			364		391	
9	* 2		224		283	
			固定負債合計	28.2	32,662	40.3
			負債合計	59.5	49,516	61.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	* 3		7,884	10.6	8,410	10.3
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,000			6,527	
(2) その他資本剰余金						
自己株式処分差益		192			193	
資本剰余金合計			6,193	8.3		6,720
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,200			1,200	
(2) 任意積立金						
1 配当準備積立金		400			400	
2 固定資産圧縮積立金		760			734	
3 特別償却準備金		72			45	
4 固定資産圧縮特別勘定積立金		43			43	
5 別途積立金		6,400			6,400	
(3) 当期末処分利益		2,456			5,447	
利益剰余金合計			11,332	15.2		14,271
IV 土地再評価差額金	* 7		2,716	3.7	△2,017	△2.5
V その他有価証券評価差額金			2,041	2.7	4,207	5.2
VI 自己株式	* 4		△13	△0.0	△28	△0.0
資本合計			30,155	40.5		31,564
負債・資本合計			74,525	100.0		81,081

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 保管料		7,861		8,308	
2 倉庫荷役料		3,476		3,320	
3 上屋保管料		1,336		1,459	
4 船内荷役料		5,154		4,888	
5 沿岸荷役料		2,333		2,427	
6 海上運送取扱作業料		2,741		2,835	
7 貨物自動車運送料		17,035		17,896	
8 配送料		8,976		9,261	
9 国際輸送料		7,064		9,342	
10 附帯・物流加工料		13,943		14,412	
11 その他		2,890	72,813 100.0	2,901	77,054 100.0
II 売上原価	* 1				
1 再保管料		1,910		2,176	
2 支払保険料		172		178	
3 倉庫荷役賃		3,181		3,172	
4 船内荷役賃		1,837		1,874	
5 沿岸荷役賃		1,277		1,396	
6 海上運送取扱作業賃		1,116		1,248	
7 貨物自動車運送下払		14,583		15,562	
8 車両運行費		359		302	
9 配送費用		6,621		6,875	
10 国際輸送費用		6,132		8,200	
11 附帯・物流加工費用		12,444		12,837	
12 燃料動力費		538		565	
13 設備賃借料		5,944		5,777	
14 営繕費		755		738	
15 減価償却費		1,246		1,372	
16 給料手当		4,211		4,109	
17 賞与引当金繰入額		549		547	
18 退職給付費用		774		524	
19 厚生費		789		788	
20 旅費・交通費・通信費		443		438	
21 諸用度費		450		439	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
22 租税		459			462		
23 その他		1,518	67,318	92.5	1,398	70,989	92.1
売上総利益			5,495	7.5		6,065	7.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	* 1						
1 役員報酬		259			258		
2 給料手当		796			789		
3 賞与引当金繰入額		96			106		
4 退職給付費用		177			104		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		42			40		
6 厚生費		284			300		
7 旅費・交通費・通信費		135			130		
8 諸用度費		280			287		
9 設備賃借料		178			171		
10 減価償却費		215			202		
11 業務委託費		610			631		
12 貸倒引当金繰入額		2			0		
13 その他		421	3,501	4.8	438	3,463	4.5
営業利益			1,993	2.7		2,601	3.4
Ⅳ 営業外収益							
1 受取利息		44			70		
2 受取配当金		127			159		
3 貸地貸家料		48			48		
4 為替差益		—			28		
5 雑益		75	295	0.4	75	382	0.5
Ⅴ 営業外費用							
1 支払利息		95			127		
2 社債利息		191			157		
3 社債発行費		17			—		
4 支払手数料		79			—		
5 為替差損		9			—		
6 雑損		20	415	0.6	4	290	0.4
経常利益			1,873	2.5		2,693	3.5
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産処分益	* 2	11			1,667		
2 投資有価証券売却益		—			0		
3 厚生年金基金代行部分 返上益		3,673			—		
4 厚生年金基金代行部分 返上差額		—	3,685	5.1	71	1,739	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産処分損	* 3	461			32		
2 子会社株式評価損		378			30		
3 子会社事業整理損		970			—		
4 会員権評価損	* 4	9			0		
5 減損損失	* 5	—			74		
6 その他		0	1,819	2.5	3	141	0.2
税引前当期純利益			3,739	5.1		4,291	5.6
法人税、住民税 及び事業税		231			1,250		
法人税等調整額		1,532	1,764	2.4	298	1,548	2.0
当期純利益			1,975	2.7		2,742	3.6
前期繰越利益			540			2,177	
土地再評価差額金取崩額			125			761	
中間配当額			184			234	
当期末処分利益			2,456			5,447	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			2,456		5,447
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		67		49	
2 特別償却準備金取崩額		26		19	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		—	93	43	113
合計			2,550		5,560
III 利益処分量					
1 配当金		288		301	
2 役員賞与金		42		46	
(うち監査役賞与金)		(6)		(7)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		41		588	
固定資産圧縮特別 勘定積立金		—	372	795	1,730
IV 次期繰越利益			2,177		3,829

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準および評価方法 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>2 たな卸資産（貯蔵品）の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っている。 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費は全額支出時の費用として処理している。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費は全額支出時の費用として処理している。</p>
<p>5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

前事業年度	当事業年度				
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、当事業年度において特別利益3,673百万円を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、当事業年度において納付した解散厚生年金基金等にかかる責任準備金相当額と前事業年度末現在において測定された返還相当額との差額を特別利益として71百万円を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>				
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>				
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="239 1332 638 1400"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはない。</p> <p>取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっている。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>				

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 この変更は同会計基準および同適用指針が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴うものである。 これにより税引前当期純利益が74百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「流動資産」の「立替金」は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は「流動資産」の「その他」に717百万円含まれている。 (損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」(当事業年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であったため、当事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」(当事業年度19百万円)は負債・資本合計の100分の1以下であったため、当事業年度において「流動負債」の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が61百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、61百万円減少している。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
* 1	有形固定資産の減価償却累計額 27,224百万円	有形固定資産の減価償却累計額 27,575百万円
* 2	(1) この内建物518百万円、土地7,193百万円は、短期借入金2,202百万円、一年内返済長期借入金242百万円、長期借入金3,037百万円の担保に供している。 また定期預金31百万円は銀行支払保証の担保に供している。 上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約がある。 (2) この内建物603百万円、船舶0百万円および土地3,918百万円、合計4,522百万円は財団抵当として供しているが対応する債務はない。	(1) この内建物647百万円、土地6,126百万円は、短期借入金560百万円、一年内返済長期借入金342百万円、長期借入金500百万円の担保に供している。 また定期預金31百万円は銀行支払保証の担保に供している。 上記のほか、預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約がある。
* 3	授権株数 普通株式240,000,000株である。 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数は、普通株式64,262,367株である。	授権株数 普通株式240,000,000株である。 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数は、普通株式67,019,610株である。
* 4	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式51,595株である。	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式79,501株である。
5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,041百万円である。	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、4,207百万円である。
* 6	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 営業未払金 2,461百万円	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 営業未収金 860百万円 営業未払金 2,515百万円
* 7	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっている。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,794百万円	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 ① 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっている。 ② 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,736百万円

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		<p>なお、「土地再評価差額金の会計処理に関するQ & A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成17年9月8日)の公表に伴い、個別に回収可能性の見直しを行った結果、土地再評価に係る繰延税金資産および土地再評価差額は、それぞれ3,972百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加している。これによる損益に与える影響はない。</p>	
8	<p>偶発債務</p> <p>下記会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 (内保証予約)</p> <p>四日市港国際物流センター株式会社 1,914百万円(463百万円)</p> <p>中部コールセンター株式会社 97百万円(一百万円)</p> <p>トランスシティロジスティクス中部株式会社 4,602百万円(一百万円)</p> <p>Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. 354百万円(354百万円)</p> <p>従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 従業員(住宅資金) 15百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>下記会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 (内保証予約)</p> <p>四日市港国際物流センター株式会社 1,638百万円(472百万円)</p> <p>中部コールセンター株式会社 30百万円(一百万円)</p> <p>トランスシティロジスティクス中部株式会社 4,950百万円(一百万円)</p> <p>Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. 352百万円(352百万円)</p> <p>従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っている。 従業員(住宅資金) 13百万円</p>	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
* 1	<p>関係会社に対する営業費用は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>倉庫荷役賃</td> <td>2,696百万円</td> <td>配送費用</td> <td>1,722百万円</td> </tr> <tr> <td>船内荷役賃</td> <td>1,429百万円</td> <td>附帯作業賃</td> <td>9,162百万円</td> </tr> <tr> <td>沿岸荷役賃</td> <td>887百万円</td> <td>その他</td> <td>6,891百万円</td> </tr> <tr> <td>貨物自動車 運送下払</td> <td>2,939百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,729百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	倉庫荷役賃	2,696百万円	配送費用	1,722百万円	船内荷役賃	1,429百万円	附帯作業賃	9,162百万円	沿岸荷役賃	887百万円	その他	6,891百万円	貨物自動車 運送下払	2,939百万円			計	25,729百万円			<p>関係会社に対する営業費用は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>倉庫荷役賃</td> <td>2,665百万円</td> <td>配送費用</td> <td>1,816百万円</td> </tr> <tr> <td>船内荷役賃</td> <td>1,504百万円</td> <td>附帯作業賃</td> <td>9,325百万円</td> </tr> <tr> <td>沿岸荷役賃</td> <td>1,007百万円</td> <td>その他</td> <td>6,735百万円</td> </tr> <tr> <td>貨物自動車 運送下払</td> <td>2,990百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,045百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	倉庫荷役賃	2,665百万円	配送費用	1,816百万円	船内荷役賃	1,504百万円	附帯作業賃	9,325百万円	沿岸荷役賃	1,007百万円	その他	6,735百万円	貨物自動車 運送下払	2,990百万円			計	26,045百万円		
倉庫荷役賃	2,696百万円	配送費用	1,722百万円																																							
船内荷役賃	1,429百万円	附帯作業賃	9,162百万円																																							
沿岸荷役賃	887百万円	その他	6,891百万円																																							
貨物自動車 運送下払	2,939百万円																																									
計	25,729百万円																																									
倉庫荷役賃	2,665百万円	配送費用	1,816百万円																																							
船内荷役賃	1,504百万円	附帯作業賃	9,325百万円																																							
沿岸荷役賃	1,007百万円	その他	6,735百万円																																							
貨物自動車 運送下払	2,990百万円																																									
計	26,045百万円																																									
* 2	<p>内訳は次の売却益である。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	土地	8百万円	その他	3百万円	計	11百万円	<p>内訳は次の売却益である。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,667百万円</td> </tr> </table>	土地	1,663百万円	その他	4百万円	計	1,667百万円																												
土地	8百万円																																									
その他	3百万円																																									
計	11百万円																																									
土地	1,663百万円																																									
その他	4百万円																																									
計	1,667百万円																																									
* 3	<p>内訳は次の除却損および売却損である。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>461百万円</td> </tr> </table>	建物	307百万円	構築物	12百万円	機械及び装置	7百万円	車両運搬具	2百万円	工具器具及び備品	11百万円	土地	120百万円	計	461百万円	<p>内訳は次の除却損および売却損である。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	建物	15百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	7百万円	車両運搬具	1百万円	工具器具及び備品	3百万円	土地	1百万円	計	32百万円												
建物	307百万円																																									
構築物	12百万円																																									
機械及び装置	7百万円																																									
車両運搬具	2百万円																																									
工具器具及び備品	11百万円																																									
土地	120百万円																																									
計	461百万円																																									
建物	15百万円																																									
構築物	3百万円																																									
機械及び装置	7百万円																																									
車両運搬具	1百万円																																									
工具器具及び備品	3百万円																																									
土地	1百万円																																									
計	32百万円																																									
* 4	<p>会員権評価損のうち、貸倒引当金繰入額は9百万円である。</p>	<p>会員権評価損のうち、貸倒引当金繰入額は0百万円である。</p>																																								
* 5		<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>倉庫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪市鶴見区</td> </tr> <tr> <td>減損の認識に至った経緯</td> <td>処分の意思決定を行った資産</td> </tr> <tr> <td>減損損失の金額</td> <td>74百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っている。</p> <p>なお、回収可能価額の算定方法は、処分予定価額により評価している。</p>	用途	倉庫	種類	建物及び構築物	場所	大阪市鶴見区	減損の認識に至った経緯	処分の意思決定を行った資産	減損損失の金額	74百万円																														
用途	倉庫																																									
種類	建物及び構築物																																									
場所	大阪市鶴見区																																									
減損の認識に至った経緯	処分の意思決定を行った資産																																									
減損損失の金額	74百万円																																									

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引						1 リース物件の所有権が借主に移転するとみとめられるもの以外のファイナンス・リース取引							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額							
	建物	機械 及び 装置	車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計		建物	機械 及び 装置	車両 運搬具	工具器 具及び 備品	ソフト ウェア	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	16	423	176	785	108	1,510	取得価額 相当額	13	386	159	530	182	1,272
減価償却 累計額 相当額	11	210	97	529	48	897	減価償却 累計額 相当額	10	234	109	377	62	794
期末残高 相当額	5	212	78	256	60	612	期末残高 相当額	3	152	49	152	119	477
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。						なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。							
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額							
	1年内				224百万円			1年内				192百万円	
	1年超				388百万円			1年超				285百万円	
	合計				612百万円			合計				477百万円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。						なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。							
③ 支払リース料、減価償却費相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額							
	支払リース料				270百万円			支払リース料				234百万円	
	減価償却費相当額				270百万円			減価償却費相当額				234百万円	
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。						同左							
2 オペレーティングリース取引						2 オペレーティングリース取引							
未経過リース料						未経過リース料							
	1年内				779百万円			1年内				592百万円	
	1年超				4,869百万円			1年超				4,128百万円	
	合計				5,649百万円			合計				4,720百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 5百万円 賞与引当金 259百万円 退職給付引当金 2,589百万円 役員退職慰労引当金 146百万円 その他 392百万円 繰延税金資産小計 3,392百万円 評価性引当額 △219百万円 繰延税金資産合計 3,173百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △491百万円 特別償却準備金 △30百万円 固定資産圧縮特別勘定積立金 △29百万円 その他有価証券評価差額金 △1,366百万円 退職給付信託設定益 △362百万円 繰延税金負債合計 △2,281百万円 繰延税金資産の純額 891百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 94百万円 賞与引当金 262百万円 退職給付引当金 2,516百万円 役員退職慰労引当金 156百万円 その他 304百万円 繰延税金資産小計 3,335百万円 評価性引当額 △119百万円 繰延税金資産合計 3,215百万円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 △852百万円 特別償却準備金 △17百万円 固定資産圧縮特別勘定積立金 △532百万円 その他有価証券評価差額金 △2,816百万円 退職給付信託設定益 △362百万円 繰延税金負債合計 △4,582百万円 繰延税金資産の純額 △1,366百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.1% (調整) 交際費等損金不算入項目 2.0% 受取配当等益金不算入項目 △0.9% 住民税均等割 0.8% 退職給付信託実際運用収益 0.5% 評価性引当額 5.9% その他 △1.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 40.1% (調整) 交際費等損金不算入項目 1.6% 受取配当等益金不算入項目 △1.1% 住民税均等割 0.7% 退職給付信託実際運用収益 △1.5% 評価性引当額 △2.3% その他 △1.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	468円98銭	1株当たり純資産額	470円85銭
1株当たり当期純利益	31円31銭	1株当たり当期純利益	40円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35円57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,975	2,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	42	46
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	42	46
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,933	2,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,741	66,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	39	31
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	37	17
(うち支払事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	1	13
普通株式増加数(千株)	20,246	10,357
(うち転換社債)(千株)	13,968	6,446
(うち新株予約権付社債)(千株)	6,277	3,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,281	4,104
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,090	1,050
		株式会社百五銀行	1,163,484	921
		株式会社三重銀行	1,158,618	806
		株式会社ミレアホールディングス	331	770
		セイノーホールディングス株式会社	479,000	588
		サウディ石油化学株式会社	37,245	372
		名港海運株式会社	219,000	350
		日本碍子株式会社	200,000	345
		株式会社三菱ケミカルホールディングス	435,393	316
	その他(66銘柄)	1,561,056	1,292	
計		5,257,498	10,918	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		三重県応援ファンド	10,000,000口
計		10,000,000口	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,333	1,045	703 (69)	27,675	18,142	793	9,533
構築物	2,527	125	31 (4)	2,620	1,972	79	647
機械及び装置	2,883	587	102	3,368	2,427	135	941
船舶	15	—	—	15	14	0	1
車両運搬具	3,981	288	285	3,985	3,374	227	610
工具器具及び備品	2,018	305	61	2,262	1,644	161	617
土地	25,638	4	1,353	24,289	—	—	24,289
建設仮勘定	627	703	1,248	82	—	—	82
有形固定資産計	65,026	3,059	3,786 (74)	64,300	27,575	1,399	36,724
無形固定資産							
借地権	9	—	—	9	—	—	9
施設負担金	834	—	85	749	708	13	40
ソフトウェア	1,862	171	0	2,033	1,450	164	583
電話施設利用権等	111	—	—	111	73	0	38
無形固定資産計	2,818	171	85	2,904	2,232	177	671
長期前払費用	41	2	15	28	—	—	28

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

 建物 河原田冷蔵危険品倉庫 856百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。

 土地 大阪市鶴見区内 1,340百万円

 建設仮勘定 河原田冷蔵危険品倉庫関係 1,045百万円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額である。

3 長期前払費用は1年を超える保険料等である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) (注1)		7,884	526	—	8,410
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注2) (株)	(64,262,367)	(2,757,243)	(—)	(67,019,610)
	普通株式 (百万円)	7,884	526	—	8,410
	計 (株)	(64,262,367)	(2,757,243)	(—)	(67,019,610)
	計 (百万円)	7,884	526	—	8,410
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) (注1)				
	株式払込剰余金 (百万円)	6,000	526	—	6,527
	(その他資本剰余金) (注3)				
	自己株式処分差益 (百万円)	192	0	—	193
計 (百万円)	6,193	526	—	6,720	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,200	—	—	1,200
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	400	—	—	400
	固定資産圧縮 積立金 (注4) (百万円)	760	41	67	734
	特別償却準備金 (注4) (百万円)	72	—	26	45
	固定資産圧縮特別 勘定積立金 (百万円)	43	—	—	43
	別途積立金 (百万円)	6,400	—	—	6,400
	計 (百万円)	8,876	41	93	8,824

(注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権の行使によるものである。

2 当期末における自己株式は79,501株である。

3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものである。

4 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	89	14	24	14	65
賞与引当金	645	654	645	—	654
役員退職慰労引当金	364	40	14	—	391

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、一般債権の貸倒実績率洗替額13百万円、債権の回収による取崩額0百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

〔1〕流動資産

(I)現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	25
預金	
当座預金	3,173
普通預金	4,886
定期預金	2,031
譲渡性預金	2,000
別段預金	6
小計	12,097
計	12,122

(II)受取手形

内訳	金額(百万円)
株式会社サナ流通	89
千住金属工業株式会社	83
上野製薬株式会社	74
辻製油株式会社	69
サンポット株式会社	45
その他	452
計	815

受取手形の期日別内訳を示せば次のとおりである。

内訳	金額(百万円)
平成18年4月満期	249
5月 "	216
6月 "	219
7月 "	100
8月 "	19
9月 "	9
計	815

(Ⅲ) 営業未収金

内訳	金額(百万円)
日本ポリプロ株式会社	715
日本ポリエチレン株式会社	650
イオン株式会社	640
住電装ロジネット株式会社	598
J S R物流株式会社	501
その他	9,283
計	12,391

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
11,526	81,470	80,604	12,391	86.6	53.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

(IV)貯蔵品

内訳	金額(百万円)
輸出梱包用資材	3
トラック用燃料	3
その他	8
計	16

② 負債の部

〔1〕流動負債

(I)支払手形

内訳	金額(百万円)
成和運送株式会社	85
阿倉川運送株式会社	63
塩浜工運株式会社	43
社団法人全日本検数協会	38
株式会社根本運送	36
その他	1,053
計	1,320

支払手形の期日別内訳を示せば次のとおりである。

内訳	金額(百万円)
平成18年4月満期	466
5月 "	445
6月 "	403
7月 "	5
計	1,320

(II) 営業未払金

区分	金額(百万円)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	593
中部コールセンター株式会社	279
四日市海運株式会社	212
株式会社近鉄エクスプレス	202
四日市物流サービス株式会社	188
その他	5,490
計	6,967

(III) 設備支払手形

内訳	金額(百万円)
トヨタL&F中部株式会社	39
中部ニチュ株式会社	10
中部日産ディーゼル株式会社	9
三菱重工フォークリフト販売株式会社	8
その他	4
計	71

設備支払手形の期日別内訳を示せば次のとおりである。

内訳	金額(百万円)
平成18年4月満期	31
5月 "	11
6月 "	19
7月 "	10
計	71

〔2〕 固定負債

(Ⅰ) 社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保社債	2,500
第4回無担保社債	1,500
第5回無担保社債	4,000
計	8,000

(注) 発行年月、利率等については、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 ⑤連結附属明細表に記載している。

(Ⅱ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱東京UFJ銀行(注)	1,350
三菱UFJ信託銀行	875
明治安田生命保険	500
第1回シンジケートローン	3,000
第2回シンジケートローン	2,500
第3回シンジケートローン	2,500
その他	915
計	11,640

(注) 東京三菱銀行とUFJ銀行は平成18年1月に合併し、「三菱東京UFJ銀行」となっているため、旧2行分を合算している。

(Ⅲ) 再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債5,281百万円は、事業用土地の再評価差額に係る税金相当額である。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券・100,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の第92回定時株主総会の決議に基づき、定款の一部変更が行われ、公告方法を電子公告とすることとした。

電子公告の掲載アドレスは、次のとおりである。

<http://www.trancy.co.jp>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第91期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第91期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年12月15日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書	(第92期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に 関する内閣府令第19条第 2項第12号(提出会社の 財政状態及び経営成績 に著しい影響を与える 事象の発生)及び第19号 (当該連結会社の財政状 態及び経営成績に著し い影響を与える事象の 発生)の規定に基づくも の	平成17年12月8日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書		証券取引法第24条の6 第1項の規定に基づく もの	平成18年4月11日 平成18年5月12日 平成18年6月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木造 眞博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。